

第 8 2 回 地 区 内 中 小 企 業 景 気 動 向 調 査 結 果

(平成 21 年 4 月 ~ 6 月実績)

(平成 21 年 7 月 ~ 9 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース		1
全国 ・ 全道の概況		4
調 査 の 概 要		5
全 業 種 総 合		6
製 造 業		9
建 設 業		11
卸 売 業		13
小 売 業		15
サ ー ビ ス 業		17
特 別 調 査		19

地 区 内 デ ー タ ベ ー ス

1 . 人 口 ・ 世 帯 数 動 向 (平 成 21 年 6 月 末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前 年 同 月 比	3 月 末 比	世 帯 数	前 年 同 月 比	3 月 末 比
平 取 町	5,755	-110	30	2,624	-9	24
日 高 町	14,027	-161	48	6,699	3	67
新 冠 町	5,876	-24	-25	2,622	36	22
新 ひ だ か 町	26,055	-359	63	12,321	17	98
浦 河 町	14,460	-249	122	7,076	-4	124
様 似 町	5,345	-110	-9	2,334	-8	13
え り も 町	5,607	-86	36	2,219	9	30
広 尾 町	8,178	-72	58	3,490	26	48
大 樹 町	6,139	-98	-46	2,633	-6	-3
日高・十勝地区合計	91,442	-1,269	277	42,018	64	423
札 幌 市	1,902,768	5,340	4,420	887,531	10,978	5,556
江 別 市	122,550	-493	206	53,056	321	362
石 狩 市	61,253	-31	62	26,072	387	162
北 広 島 市	60,806	-182	4	25,671	251	121
恵 庭 市	68,524	-15	41	29,860	302	190
千 歳 市	93,184	413	791	43,858	400	538
石狩地区合計	2,309,085	5,032	5,524	1,066,048	12,639	6,929
苫 小 牧 市	173,768	-8	194	81,346	848	453
厚 真 町	4,907	-56	17	2,033	16	29
む か わ 町	9,880	-179	20	4,511	-25	29
胆振地区合計	188,555	-243	231	87,890	839	511
営業区域合計	2,589,082	3,520	6,032	1,195,956	13,542	7,863

(資料出所 : 各市町村)

2 . 企 業 倒 産 状 況 (平 成 21 年 4 ~ 6 月 中)

単位 : 件・千万円	件 数	負 債 金 額	件 数 前 年 同 期 比	金 額 前 年 同 期 比
苫 小 牧 管 内	8	179	1	-9
(内・新冠町～えりも町)	0	0	-2	-27
業 種 お よ び 件 数	建設業 2 件、運輸通信業 2 件、卸売業 2 件、不動産業 1 件、サービス他 1 件			
地 区 お よ び 件 数	苫小牧市 6 件、千歳市 1 件、安平町 1 件			
北 海 道	156	7,194	-31	2,797
全 国	3,954	153,895	125	-22,130

(資料出所 : 東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 21 年 4 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	656	45,274	-10.26	-19.08	-3.67	-6.42
月間有効求職者数	1,142	139,962	-8.86	14.29	0.53	8.91
月間有効求人倍率	0.57	0.32	-0.01	-0.14	-0.03	-0.06

平成 21 年 5 月

月間有効求人数	582	41,706	-13.65	-19.59	-11.28	-7.88
月間有効求職者数	1,066	135,900	-4.05	13.92	-6.65	-2.90
月間有効求人倍率	0.55	0.31	-0.06	-0.12	-0.02	-0.01

平成 21 年 6 月

月間有効求人数	561	42,294	-11.79	-16.22	-3.61	1.41
月間有効求職者数	1,040	133,353	1.27	16.09	-2.44	-1.87
月間有効求人倍率	0.54	0.32	-0.08	-0.12	-0.01	0.01

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高(平成 21 年 6 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
118,277	-2.65	-0.82	65,297	-2.75	-0.59

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 21 年 4 月

	当 月	前年同月比(%)	前月比(%)
交 換 枚 数(枚)	519	-44.01	-30.05
交 換 金 額(百万円)	934	-34.73	-7.16
不渡り手形枚数(枚)	4	-	-55.56
不渡り手形金額(百万円)	3	-	-40.00

平成 21 年 5 月

交 換 枚 数(枚)	340	-48.09	-34.49
交 換 金 額(百万円)	767	-37.79	-17.88
不渡り手形枚数(枚)	2	-80.00	-50.00
不渡り手形金額(百万円)	1	-87.50	-66.67

平成 21 年 6 月

交 換 枚 数(枚)	620	-38.43	82.35
交 換 金 額(百万円)	1,076	-22.14	40.29
不渡り手形枚数(枚)	1	-85.71	-50.00
不渡り手形金額(百万円)	1	-99.67	0.00

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6.新 車 登 録 台 数

単位：台

市 町 村	21 年 4 ～ 6 月 の 登 録			本 年 中 の 累 計 (1 ～ 6 月)	
	台 数	前 年 同 期 比	前 四 半 期 比	台 数	前 年 同 期 比
平 取 町	33	-2	-12	78	5
日 高 町	70	-23	-12	152	-56
新 冠 町	37	-6	-12	86	-15
新 ひ だ か 町	148	16	-42	338	6
浦 河 町	63	-38	-10	136	-76
様 似 町	27	-13	-2	56	-22
え り も 町	32	-2	-5	69	-2
日 高 支 庁 管 内 計	410	-68	-95	915	-160
室 蘭 陸 運 局 総 計	3,427	-408	-241	7,095	-1,418
管 内 シ エ ア	11.96	-0.5	-1.81	12.90	0.27

(注) 管内シェアとは、室蘭陸運局登録台数に占める日高支庁管内の登録割合。

(資料出所：自販連室蘭支部、室蘭軽自動車協会)

7.建 築 確 認 申 請

単位：件数

		件 数	前 年 同 期 比	前 四 半 期 比
当 金 庫 管 内 (新ひだか町～広尾町)	21/4 ～ 21/6 中の申請	43	-6	22
	21/4 ～ 21/6 月迄の累計	43	-6	

(資料出所：各町村)

8.気 象 情 報 (札幌管区気象台発表)

平成 21 年 4 月中

	本 年			平 均 値		
	気温 ()	降水量 (mm)	日 照 時 間	気温 ()	降水量 (mm)	日 照 時 間
浦 河	5.3	114.5	222.0	0.5	145.5	116.8
広 尾	5.4	172.5	191.0	0.6	136.9	101.1

平成 21 年 5 月中

浦 河	10.8	77.5	207.0	1.7	65.9	103.3
広 尾	11.0	91.5	199.5	1.8	61.4	108.0

平成 21 年 6 月中

浦 河	14.1	137.5	120.6	1.1	133.9	82.0
広 尾	12.2	302.5	98.9	0.1	186.0	78.4

(資料出所：日本気象協会北海道支社)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況は、平成21年4～6月期(今期)の業況判断D I 値は、前期比1.2ポイント改善の 54.1となった。しかし、前期を除けば、バブル崩壊後最悪の実績値であった平成14年1～3月期の 47.9を引き続き大きく下回る結果となった。

収益面では、前年同期比収益判断D I 値が 53.8と、前期比で1.5ポイントの改善となった。また、設備投資実施企業割合は15.4%と、前期比0.9ポイント上昇した。業種別の業況判断D I 値は、製造業と建設業が前期に引き続き悪化し、バブル崩壊後最悪の実績値を更新した。

平成21年7～9月期(来期)の予想業況判断D I 値は、 50.6となり、今期実績値比3.5ポイントの改善の見通しとなっている。業種別ではサービス業を除いた5業種で改善を見込んでいる。また、地域別の予想業況判断D I 値では、全11地域で今期実績比改善を見込んでいる。

日本銀行札幌支店が7月1日発表した金融経済概況によると、道内の景気は、低迷している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は持ち直している。一方、住宅投資、輸出は大幅な減少が続いているほか、設備投資も大幅に減少している。個人消費は厳しい状況が続いている。こうした中で、生産は下げ止まりつつあるが、雇用・所得環境は厳しい状況が続いている。この間、企業の景況感、横ばい圏内の動きとなっている。

需要項目別動向

- 個人消費・・・厳しい状況が続いている。大型小売店の売上高は、雇用者所得が厳しい状況にあることなどから、衣料品、宝飾品を中心に不振が続いている。耐久消費財については、家電販売は、エコポイント制度導入の効果等から、薄型テレビ等を中心に持ち直している。一方、乗用車販売は、一部のハイブリッド車が好調な売行きとなっているものの、全体としては消費者の支出抑制スタンスの定着から、大幅な落ち込みが続いている。この間、観光は、節約志向の高まりによる国内旅行需要の縮小が引き続きみられるほか、足もと新型インフルエンザの影響などから、国内外ともに観光客が減少しているなど、大幅に落ち込んでいる。
- 公共投資・・・持ち直している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、補正予算による押し上げ効果等から、基調としては持ち直している。
- 住宅投資・・・大幅な減少が続いている。新設住宅着工戸数をみると、貸家の供給過剰感や分譲マンションの販売不振を背景に、着工抑制スタンスが続いていることなどから、大幅に減少している。
- 設備投資・・・大幅に減少している。業種別にみると、製造業では、電気機械や輸送用機械などで、非製造業では、小売業を中心に、いずれも企業収益が大きく悪化していることなどから、大幅に減少している。
- 雇用・所得環境・・・厳しい状況が続いている。有効求人倍率(常用)は、新規求人数が卸売・小売業を中心に減少を続けていることに加え、新規求職者数が増加していることなどから、大きく低下している。また、雇用者所得は、企業収益の悪化を背景に、所定外労働時間の抑制など企業の人件費抑制スタンスが根強く、厳しい状況が続いている。